

事務事業名		地域安全推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業								
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目								
	施策名	2 4 防犯対策の推進				会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	0 2 地域ぐるみの防犯活動の強化		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	02	01	11	06				
根拠法令		大船渡市地域安全条例		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分								
所属	部課名	市民生活部市民環境課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)										
	課長名	鈴木 康代												
	係名	生活安全係	電話			0192-27-3111								
	担当者	熊谷 安希子	内線	127										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)								
地域安全推進協議会を設置し、市内各種団体から推薦された方々を委員に委嘱し、情報交換会を通じて、それぞれの団体において、チラシ配布などの実践啓発活動を行っている。また、市から大船渡市防犯協会連合会や気仙地区防犯協会連合会、暴力団追放大船渡市民会議に対して、補助金及び負担金を交付し、活動の支援を行っている。 春と秋の全国地域安全運動においては、市防犯協会連合会等と連携し、地域安全パトロールを行うとともに、少年の非行防止のため、防犯関係団体が連携して、春休みや夏休み等を中心に、巡回パトロールを実施しているほか、登下校路での見回り等を実施している。 事業費は、市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、暴力団追放大船渡市民会議への補助金、地域安全推進協議会委員への報酬などとして支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金						
							財源内訳	都道府県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源						
							事業費計(A)				0			
						人件費	正規職員従事人数							
							延べ業務時間							
							人件費計(B)				0			
							トータルコスト(A)+(B)				0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

大船渡市地域安全推進協議会を開催し、金融犯罪に関する研修会や情報交換会を実施した。警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺被害防止活動を実施した。
暴力団追放市民大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、新聞を活用した広報啓発活動を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

大船渡市地域安全推進協議会を開催し、防犯に関する研修会や情報交換会を実施する。防犯啓発物品を作成し、関係団体に配布する。また、警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺被害防止活動を実施する。暴力団追放市民大会を開催する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 大船渡市地域安全推進協議会会議回数	回
イ 大船渡市暴力団追放市民大会開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市民人口	人
キ 補助金を申請した団体数	団体
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 地域安全パトロール実施件数	件
シ 防犯協会加入率	%
ス	

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
(直接の対象) 大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、地域安全推進協議会委員
(間接の対象) 市民等(関係団体、事業所等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市内の防犯活動が活発に行われる。
防犯意識が高まり、犯罪から自分を守るようにする。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

身近な地域で防犯活動が行われる。
犯罪を起こしにくい環境になっている。

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,509	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	
		事業費計(A)	千円	1,509	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	
		人件費計(B)	千円	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,829	5,880	5,880	5,880	5,880	5,880	
		⑤活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2
		イ	回	0	0	0	0	0	0	
		ウ								
	⑥対象指標	カ	人	34,796	34,224	34,128	33,887	33,647	33,527	
		キ	団体	3	3	3	3	3	3	
		ク								
	⑦成果指標	サ	件	140	198	150	150	150	150	
		シ	%	76	76	76	76	76	76	
		ス								

事務事業ID	0061	事務事業名	地域安全推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 犯罪による被害から市民を守るため、地域安全体制の整備・充実が求められたから。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 本市では、平成12年9月、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、大船渡市地域安全条例を制定し、その趣旨に沿って、関係機関・団体との連携・強化を図りながら、地域と一体となって地域安全活動を推進してきた。
 令和2年中の刑法犯罪認知件数は、44件で前年の42件から増加した。犯罪の現状としては、万引きなど非侵入窃盗の割合が多い状況にある。また、住宅の無施錠被害の発生や子どもへの声かけ、新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺や特殊詐欺の予兆と思われる不審な電話が相次いでいる。このことから、防犯協会や警察と連携し、巡回パトロールの強化を図るなど犯罪の未然防止に努めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 社会的に弱い立場にある方や市民が犯罪の被害に巻き込まれないよう、関係機関・団体が連携を強め、地域に根ざした幅広い活動を展開することにより、お互いに支えあい、安全で安心して暮らせる明るい地域をつくることが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 犯罪被害をなくすことは、「やすらぎある安全なまちづくりの推進」の政策に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すことは自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 関係団体や事業所、全市民で取り組むことによって市内の防犯活動が活発に行われる。市民を対象とすることにより自らの防犯意識が高まり、地域の防犯活動を支えることができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民・関係団体・事業者等の協働体制の下に、全市民を挙げて進めることによってより成果を上げることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当市の防犯関係の中心を占める事務事業を行っており、この事務事業を廃止・中止した場合は、その影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市では必要最低限の補助金等を負担しており、これ以上の事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の安全・安心の確保のためであり、一部の偏った事務事業ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	依然として子どもへの声かけ事案が発生しているため、警察及び大船渡市防犯協会連合会による防犯パトロールの強化が必要である。	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
女性や子どもが犯罪の被害に巻き込まれることのないよう、地域安全推進協議会を開催して、関係機関・団体間の情報共有を図るとともに、警察及び防犯関係団体等と連携を図りながら、パトロール強化を中心に地域安全活動を継続実施していく。 各地区防犯協会の活動を市広報紙や地元メディアで積極的にPRするなど協会会員(市民)の増加を図る。 また、市民の防犯意識の向上と防犯活動の活発化のため、防犯関係団体への支援を継続的に行う。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺や、特殊詐欺の被害防止、及び鍵かけの励行による犯罪防止対策に、市、市民、民間団体、事業者等が協働して地域安全活動に取り組んでいく必要がある。地域ぐるみの防犯活動を強化していくため、市民の防犯に対する意識を高める必要があることから、引き続き啓発活動を行っていく。